

令和8年度原子力施設等防災対策等委託費（環境放射能水準調査（放射能分析））
事業に係る入札可能性調査実施要領

令和8年1月30日
原子力規制庁
長官官房放射線防護グループ
監視情報課

原子力規制庁では、令和8年度原子力施設等防災対策等委託費（環境放射能水準調査（放射能分析））事業の受託者選定に当たって、一般競争入札（価格及び技術力等を考慮する総合評価方式）に付することの可能性について、以下の通り調査します。

つきましては、下記1. 事業内容に記載する内容・条件において、的確な事業遂行が可能であり、かつ、当該事業の受託者を決定するに当たり一般競争入札（価格及び技術力等を考慮する総合評価方式）を実施した場合、参加する意思を有する方は、2. 登録内容について、5. 提出先まで登録をお願いします。

1. 事業内容

(1) 概要

47都道府県の環境放射能水準調査及び本業務の受託者が採取した環境試料について、放射能分析を実施し、全国の環境放射能の水準を把握することにより、万が一異常値を検出した場合、国内原子力関係施設からの影響か、過去の核実験や国外原発等の事故によるものか否かの確認に資する。また、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、福島県における空間放射線量の調査を行う。

(2) 事業の具体的な内容

別紙のとおり

(3) 事業期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(4) 応募要件

- ①予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- ②予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- ③令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」

の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付されている者であること。

④原子力規制委員会からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

※その他、別紙を参照すること。

2. 登録内容

- ① 事業者名
- ② 連絡先（住所、TEL、E-mail、担当者名）

3. 留意事項

- ・登録後、必要に応じ事業実施計画等の概要を聴取する場合があります。
- ・本件への登録に当たっての費用は事業者負担になります。
- ・本調査の依頼は、入札等を実施する可能性を確認するための手段であり、契約に関する意図や意味を持つものではありません。
- ・提供された情報は省内で閲覧しますが、事業者に断りなく省外に配布することはありません。
- ・提供された情報、資料は返却しません。

4. 公募期間

令和8年2月2日（月）～令和8年2月16日（月）

※郵送の場合は「令和8年2月16日（月）必着」でお願いします。

5. 提出先

郵送又はE-mailにて御提出願います。

【提出先】〒106-8450 東京都港区六本木1-9-9

原子力規制庁長官官房放射線防護グループ

監視情報課

加藤 努、下口 啓志郎、磯田 和志 宛て

【TEL】03-5114-2125

【E-mail】kato_tsutomu_b6o@nra.go.jp

(登録例)

令和〇年〇月〇日

原子力規制委員会
原子力規制庁長官官房放射線防護グループ
監視情報課

令和8年度原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査(放射能分析))
事業について

令和〇年〇月〇日付、標記実施要領に従い、以下の事項を登録します。

登録内容

- ① 事業者名 ○○
- ② 連絡先
 - 住所 ○○
 - TEL ○○
 - Mail ○○
- 担当者名 ○○

実施計画書（仕様書）

1. 事業名

令和8年度原子力施設等防災対策等委託費（環境放射能水準調査（放射能分析））事業

2. 事業目的

47都道府県の環境放射能水準調査及び本業務の受託者が採取した環境試料について、放射能分析を実施し、全国の環境放射能の水準を把握することにより、万が一異常値を検出した場合、国内原子力関係施設からの影響か、過去の核実験や国外原発等の事故によるものか否かの確認に資する。また、都道府県が実施する放射能分析に係る精度管理を行い、環境放射能水準調査及び放射線監視等交付金事業※の信頼性及び妥当性を確保する。このほか、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、福島県における空間放射線量の調査を行う。

※原子力発電施設等立地・隣接道府県（以下「24道府県」という。）において、原子力発電施設等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するための環境放射線監視に必要な施設等の整備及び原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等を行うための交付金事業。

3. 事業内容

A. 環境試料の放射能分析

それぞれの調査内容を以下に示す。環境試料の採取、分析及び測定の実施に当たっては、放射能測定法シリーズ※に準じて行うものとする。

※ <https://www.envraddb.go.jp/special/measuring-methods/>

①全ベータ放射能測定

原子力規制庁が指定する国内1地域(首都圏)において、毎日、一定の時刻に24時間中の降水を採取し、全ベータ放射能測定を行うこと。なお、降水がない場合も、採取器に付着している大気浮遊じんを集め、全ベータ放射能測定を実施し、環境放射能に異常がないことを確認すること。測定値が過去の値と比べて高い時は、ゲルマニウム半導体検出器により、人工放射性核種が検出されないかを確認すること。

②ガンマ線放出核種の測定

原子力規制庁が指定する国内1地域(首都圏)において、月ごとに降下物（大気中から雨風等に伴い降下したちり等）を採取し、ゲルマニウム半導体検出器によりガンマ線放出核種の測定を行うこと。また、大容量工アサンプラを用いて週ごとに大気浮遊じんを採取し、ゲルマニウム半導体検出器による高感度分析を実施すること。

③トリチウム分析

原子力規制庁が指定する国内5地域程度（北海道、東北、関東、関西、九州・沖縄等）において、月ごとに降水を採取し、電解濃縮法等を用いてトリチウムの分析を行うこと。また、国内3地域（北海道、東北、首都圏）において採取した精米、野菜類及び海産生物並びに国内1地域（首都圏）において採取した大気中のトリチウムの分析を行うこと。さらに、14道府県において採取する海水試料について、トリチウムの分析を

行うこと。

④ストロンチウム 90 分析

放射化学分析によりストロンチウム 90 の分析を行うこと。対象となる試料については以下のとおりとし、年間の分析試料数は、700 試料程度とする。

(1) 都道府県より送付される試料

47 都道府県から灰化や濃縮等の処理がされた、大気浮遊じん、降下物、陸水、土壤、精米、野菜類、茶、牛乳、淡水産生物、海水、海底土及び海産生物の試料が本業務の受託者に送付される(送料は 47 都道府県が負担)ので、これを試料とすること。
ただし、精米は、そのまま送付されるので灰化し、試料とすること。

(2) 受託者の採取した降下物及び大気浮遊じん

受託者は、原子力規制庁が指定する国内 1 地域（首都圏）において、月ごとに採取した大気浮遊じん（高感度分析用）及び降下物を試料とすること。

⑤プルトニウム分析

47 都道府県が令和 7 年度に採取した土壤について、アルファ線スペクトロメトリーによりプルトニウム 238 及び 239+240 の分析を、ICP 質量分析法によりプルトニウム 239、240 及び 241 の分析をそれぞれ行うこと。また、月ごとに採取した大気浮遊じん（高感度分析用）について、アルファ線スペクトロメトリーによりプルトニウム 238 及び 239+240 の分析を、ICP 質量分析法によりプルトニウム 239 及び 240 の分析を行うこと。年間の分析試料数は 100 試料程度とする。

⑥ヨウ素 129 分析

国内 3 地域（北海道地域、東北地域及び首都圏）において、それぞれ牛乳 1 試料、海藻 1 試料及び野菜 1 試料を採取し、加速器質量分析法によりヨウ素 129 の分析を行うこと（年間 15 試料）。また、月ごとに採取した大気浮遊じん（高感度分析用）についてもヨウ素 129 の分析を行うこと。

このほか、国内 3 地域程度において採取した海水等についても、ヨウ素 129 分析を行うこと。年間の分析試料数は 30 試料程度とする。

⑦炭素 14 分析

国内 3 地域（北海道地域、東北地域及び首都圏）において、それぞれ大気 2 試料、精米 1 試料及び野菜 1 試料を採取し、加速器質量分析法により炭素 14 の分析を行うこと（年間 12 試料）。

B. 大気中の放射性希ガス濃度測定

それぞれの調査内容を以下に示す。

①クリプトン 85 分析

原子力規制庁が指定する国内 3 地域（北海道地域、東北地域及び首都圏）において、毎週、大気を 10 立方メートル程度連続捕集すること。なお、分析に当たっては、ガスクロマトグラフベータ線計測法によりクリプトン 85 の分析を行うこと（年間 150 試料程度）。

②放射性キセノン分析

原子力規制庁が指定する国内 1 地域（首都圏）において、毎日 2 回、大気を 15 立方メートル程度連續捕集し、キセノン 131m、133、133m 及び 135 の分析を行うこと（年間 730 試料程度）。

C. 都道府県における環境放射能水準調査、放射線監視等交付金事業の精度管理

①環境試料の放射能測定における精度管理（環境放射能水準調査）

(1) 分析比較試料の作製

47 都道府県の環境放射能分析の信頼性及び妥当性を確保するため、分析比較試料※の作製を行い、環境放射能水準調査を担当する 47 都道府県の分析機関へ分析比較試料の送付を行うこと（年間 250 試料程度）。なお、47 都道府県の分析機関の連絡先等については必要に応じて原子力規制庁より提供する。

※分析比較試料は、ガンマ線計測の妥当性を評価できる試料（固体試料、液体試料）とする。対象試料は、計測の妥当性を評価できる試料、試料詰めの工程の妥当性を評価できる試料及び緊急時を想定した試料など目的を明確にした上で適宜選択する。分析対象核種は K-40、Cr-51、Mn-54、Co-57、Co-58、Fe-59、Co-60、Y-88、Cd-109、I-131、Cs-134、Cs-137、Ce-139、Ce-144 などのガンマ線放出核種の中から、受託者が試料の種類ごとに適切な核種の選定を行う。なお、分析比較試料については適切な方法により処分を行うこと。

(2) 分析結果の評価検討

47 都道府県の分析機関より受領した分析結果と分析比較試料中の放射性核種の付与値について、ISO/IEC 17043 に定められた En スコアによる評価を行い、評価結果を 47 都道府県の分析機関に送付する。必要に応じて、是正処置に関する技術支援を実施する。また、47 都道府県より受領した全ての分析結果を用いたデータ解析も併せて行う。

②環境試料の放射能測定における精度管理（放射線監視等交付金事業）

(1) 分析比較試料の作製

24 道府県の放射線監視等交付金事業の信頼性及び妥当性を確保するため、分析比較試料※の作製を行い、放射線監視等交付金事業を担当する 24 道府県の分析機関へ分析比較試料の送付を行うこと（年間 150 試料程度）。なお、24 道府県の分析機関の連絡先等については必要に応じて原子力規制庁より提供する。

※分析比較試料は、以下のとおりとする。なお、分析比較試料については適切な方法により処分を行うこと。

i) γ線スペクトロメトリー用試料

分析比較試料は、ガンマ線計測の妥当性及び前処理の妥当性を評価できる試料（固体試料、液体試料）とする。対象試料は、計測の妥当性を評価できる試料、試料詰めの工程の妥当性を評価できる試料及び緊急時を想定した試料など目的を明確にした上で適宜選択する。分析対象核種は K-40、Cr-51、Mn-54、Co-57、Co-58、Fe-59、Co-60、Y-88、Cd-109、I-131、Cs-134、Cs-137、Ce-139、Ce-144 などのガンマ線放出核種の中から、受託者が試料の種類ごとに適切な核種の選定を行う。

ii) トリチウム分析用試料

トリチウムを添加した無トリチウム水とする。

iii) ストロンチウム 90 分析用試料

Sr-90 濃度が値付けされた農作物、陸水及び土壌とする。

iv) プルトニウム分析用試料

Pu-239+240 濃度が値付けされた乾燥細土とする。

(2) 分析結果の評価・検討

24 道府県の分析機関より受領した分析結果と分析比較試料中の放射性核種の付与値について、ISO/IEC 17043 で定められた En スコアによる評価を行い、評価結果を 24 道府県の分析機関に送付する。必要に応じて、是正処置に関する技術支援を実施する。また、24 道府県より受領した全ての分析結果を用いたデータ解析も併せて行う。

③モニタリングポストの測定に係る精度管理

(1) 全般的事項

年間 8 都道府県程度において、環境放射能水準調査に用いられているモニタリングポスト及び放射線監視等交付金事業に用いられているモニタリングポスト（異なる形式の検出器が用いられている場合には各々を対象とする。また平常時のモニタリングに用いられている機器とする。）を対象として、以下の(2)～(5)の試験等を実施すること。対象の選択に当たっては、6 年間で全国を一巡するよう計画するとともに、近隣の地方自治体を一連で実施するなど効率的な計画となるよう努めること。また、対象地方自治体における本調査に係る過去の実施実績がある場合には、可能な限り整備時期やメーカー等が前回と異なるモニタリングポストを対象とすること。また、次表に示す直近 6 年間の本調査実績を踏まえ、あらかじめ当年度を含む今後 6 年間の実施計画を原子力規制庁に提出すること。

表 直近 6 年間の in-situ 校正実施実績

実施年度	2025(R7)	2024(R6)	2023(R5)	2022(R4)	2021(R3)	2020(R2)
実施都道府県	青森県※	茨城県※	北海道※	宮城県※	福島県※	岩手県
	秋田県	千葉県	山形県	岐阜県※	埼玉県	千葉県
	石川県※	新潟県※	栃木県	三重県	神奈川県※	東京都
	兵庫県	福井県※	群馬県	徳島県	愛知県	富山県
	鳥取県※	山梨県	長野県	香川県	大阪府※	静岡県※
	広島県	滋賀県※	京都府※	佐賀県※	和歌山県	奈良県
	愛媛県※	山口県※	高知県	長崎県※	岡山県※	島根県※
	大分県	福岡県※	鹿児島県※	沖縄県	宮崎県	熊本県

※放射線監視等交付金事業に用いられているモニタリングポストを有する地方自治体

(2) in-situ 校正等の線源照射試験

実用線源を用いたモニタリングポストの確認校正の妥当性を確認するため、国家標準とトレーサビリティのとれたワーキングスタンダードを用いた in-situ 校正を実施す

ること。また、校正と併せてエネルギー特性試験を実施すること。校正には Cs-137 線源を、エネルギー特性試験には Am-241 及び Cs-137 を含む複数種類の線源を用いて、60keV～660keV 付近までの範囲で全 4 点以上の光子エネルギーにて機器の健全性(エネルギー特性)の確認を行うこと。なお、対象地方自治体の現地での試験開始後に急な降雨等のやむを得ない事象により試験の継続が困難となった場合には、1 地方自治体当たりの試験対象検出器の数を 1 基まで減ずることができる。

(3) バックグラウンドでの比較測定試験

校正などの照射試験により機器の健全性が保たれているモニタリングポスト（1 地方自治体当たり 1 検出器以上を対象とする）において、バックグラウンドレベルの線量率まで正確に測定できる NaI (TI) スペクトロメータ（検出器は方向依存性の少ない球形とすること）を用い、バックグラウンドでの比較測定試験を実施すること。比較測定試験の実施に当たっては、機器調整がなされた健全な NaI (TI) スペクトロメータを用い、モニタリングポストの周辺を 1 地点以上測定することにより、宇宙線寄与線量率及びセルフドーズ寄与分を考慮しつつ、モニタリングポスト設置地点の線量率を評価すること。

(4) 核種組成確認測定試験

東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響がみられた都道府県においては、モニタリングポスト（1 地方自治体当たり 1 検出器以上を対象とする）の周辺 1 地点以上で in-situ ゲルマニウム半導体検出器による測定を行い、設置されているモニタリングポストの線量率に寄与する核種割合を評価すること。

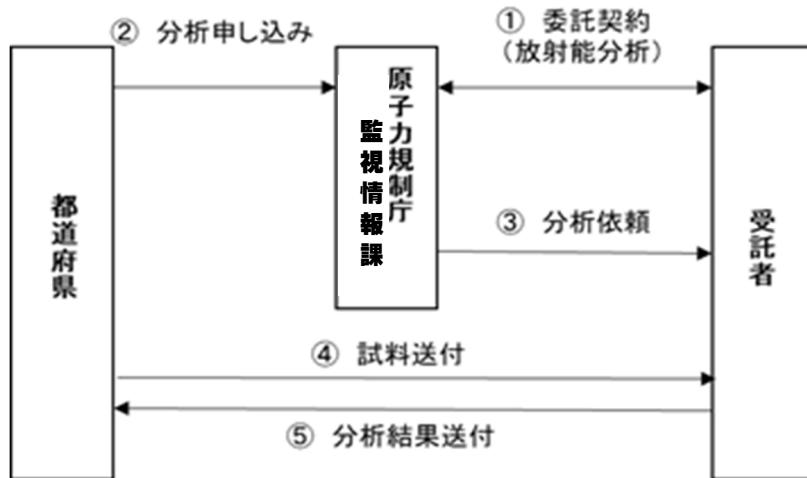
(5) 精度管理の評価

(2)～(4)により得られたデータをもとにモニタリングポストの評価を行い、評価結果資料の作成を行うこと。なお、作成した評価結果資料については、調査を受けた地方自治体及び原子力規制庁に送付することとする。

D. 47 都道府県における放射能測定の補助

環境放射能水準調査（放射能測定）事業において都道府県が実施している放射能分析について、機器の故障等のやむを得ない理由により調査を実施できなくなった場合に、分析業務を代理で実施する。

都道府県が分析の申込みを原子力規制庁へ提出後、原子力規制庁から受託者に分析依頼をする。受託者は受け入れ体制が整い次第分析を実施し、分析結果は都道府県担当者に直接報告するものとする。担当者連絡先は必要に応じて原子力規制庁から提供する。



(図) 都道府県における機器故障時等における代替分析のスキーム

E. 福島県下における空間線量の調査

①福島県下における空間線量率の測定

東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所周辺地域 80 地点程度において、可搬型モニタリングポストを用いて空間線量率を測定すること（設置箇所については別添 1 参照）。また、これらのデータについて異常が見られないかを定期的に確認すること。なお、これら装置に異常が見られる場合には直ちに現地に赴き、これを調査すること。

②モニタリングポストの精度管理

実用線源を用いたモニタリングポストの確認校正の妥当性を確認するため、国家標準とトレーサビリティのとれたワーキングスタンダードを用いた in-situ 校正を 15 地点程度で実施すること。また、NaI (TI) スペクトロメータ（検出器は方向依存性の少ない球形とすること）を用い、バックグラウンドでの比較測定試験を 3 地点程度で実施すること。

③測定結果収集システムの運用・管理

①にて得られたデータの収集のために使用する可搬型モニタリングポストデータ収集システムについて、事業の実施に支障がないように適切に運営・管理すること。

F. 委員会・検討会

①学識経験者等による委員会の実施

学識経験者等（規模は 5 人程度）による委員会を設置して、分析・測定結果等についての技術的検討及び評価を実施すること。委員会の開催頻度については年 2 回程度とする。また、環境放射能水準調査委託実施計画書の内容についても審議すること。

②都道府県の水準調査担当者を交えた精度管理に関する検討会の実施

都道府県の環境放射能水準調査担当者を交えた検討会（年 1 回程度）を受託者主催により開催し、都道府県水準調査担当者との意見交換や環境試料の放射能測定におけ

る精度管理結果の講評等を行うこと。

検討会はおよそ 100 人程度の規模とし、会場の設定、参加者の募集を行うこと。開催方法は状況によりメールやWeb 開催でも可とし、事前に原子力規制庁と協議すること。都道府県担当者の連絡先については必要に応じて原子力規制庁より提供する。

G. 無償貸付物品の保守点検等

- ・「環境省所管に属する物品の無償貸付及び譲与に関する省令」に基づき、別添 2 物品一覧表に記載の物品について無償貸付を受けることができるものとする。
- ・国が無償貸与する物品は、受託者の責任において許可を受けた場所に移転し、適切に管理すること。
- ・国が無償貸与する機材の移転にかかる費用は受託者がすべて負担すること。
- ・その他、原子力規制庁が示す貸付条件を遵守すること。

H. その他

分析済試料及び分析試料の採取票並びに分析・測定データの計算原票等の保管期間は、本事業終了から 5 年間とし、分析済試料及び分析試料を廃棄する場合は、法規、条例等に則り、受託者の責において適切な措置を講じること。

4. 納品物

- ①委託業務成果報告書 3 部
- ②委託業務成果報告書及び本事業で収集・作成したデータを格納した電子媒体（CD-R 又は DVD-R） 1 式

5. 納品場所

原子力規制庁長官官房放射線防護グループ監視情報課

6. 委託業務実施期間

令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

7. 守秘義務

受託者は、本委託業務の実施で知り得た非公開の情報を如何なる者にも漏洩してはならない。

受託者は、本委託業務に関わる情報を他の情報と明確に区別して、善良な管理者の注意をもって管理し、本委託業務以外に使用してはならない。

8. 情報セキュリティの確保

受託者は、下記の点に留意して情報セキュリティを確保するものとする。

- (1) 受託者は、受託業務の開始時に、受託業務に係る情報セキュリティ対策とその実施方法及び管理体制について原子力規制庁担当官に書面で提出すること。

- (2) 受託者は、原子力規制庁担当官から要機密情報を提供された場合には、当該情報の機密性の格付けに応じて適切に取り扱うための措置を講ずること。また、受託業務において受託者が作成する情報については、原子力規制庁担当官からの指示に応じて適切に取り扱うこと。
- (3) 受託者は、原子力規制委員会情報セキュリティポリシーに準拠した情報セキュリティ対策の履行が不十分と見なされるとき又は受託者において受託業務に係る情報セキュリティ事故が発生したときは、必要に応じて原子力規制庁担当官の行う情報セキュリティ対策に関する監査を受け入れること。
- (4) 受託者は、原子力規制庁担当官から提供された要機密情報が業務終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄すること。また、受託業務において受託者が作成した情報についても、原子力規制庁担当官からの指示に応じて適切に廃棄すること。
- (5) 受託者は、受託業務の終了時に、本業務で実施した情報セキュリティ対策を報告すること。

(参考) 原子力規制委員会情報セキュリティポリシー

<https://www.nsr.go.jp/data/000129977.pdf>

9. 支出計画

別添3 支出計画書のとおり

10. その他

この仕様書に記載されていない事項、または本仕様書について疑義が生じた場合は、原子力規制庁と協議を行い決定するものとする。

以上

No.	施設名	所在地
1	あづま総合運動公園	福島市佐原字神事場1番地
2	二本松市役所	二本松市金色403番地1
3	伊達市役所保原本庁舎	伊達市保原町字舟橋180
4	石神生涯学習センター	南相馬市原町区石神字坂下29
5	須賀川市役所	須賀川市八幡町135
6	飯舘村役場	飯舘村伊丹沢字伊丹沢580-1
7	会津若松市役所追手町第二庁舎	会津若松市追手町2-41
8	びわのかげ運動公園	南会津町永田字枇杷影19-1
9	スポーツアリーナそうま	相馬市中村字北町55-1
10	郡山市役所	郡山市朝日1丁目23-7
11	広野町役場 ※	広野町大字下北迫字苗代替35
12	川内村役場	川内村大字上川内字早渡11-24
13	田村市常葉行政局	田村市常葉町常葉字町裏1番地
14	いわきの里鬼ヶ城オートキャンプ場	いわき市川前町上桶壳字小久田73-3
15	養護老人ホーム「東風荘」	富岡町大字大菅字蛇谷須178-1
16	石熊公民館	双葉町大字石熊字南八房平243-2
17	福島県浪江ひまわり荘	浪江町大字加倉字今神78
18	場々多目的研修センター	田村市都路町古道字場々
19	合子集落農事集会所	田村市都路町古道字仲ノ前
20	福浦小学校	南相馬市小高区姥沢字藤沼50-1
21	金房幼稚園 ※	南相馬市小高区飯崎北原61-1
22	鳩原小学校	南相馬市小高区南鳩原字西畠76-1
23	小高区団第3分団第10部屯所	南相馬市小高区耳谷字東田
24	小高区役所	南相馬市小高区本町2丁目78
25	高の倉ダム助常観測所	南相馬市原町区高倉字吹屋峠12
26	鉄山ダム	南相馬市原町区馬場字五台山
27	山木屋駐在所	川俣町大字山木屋字大清水3-5
28	山木屋乙八区コミュニティー消防センター	川俣町大字山木屋字坂下
29	戸草集会所	川俣町大字山木屋字戸草
30	環境放射線センター ※	南相馬市原町区萱浜字巣掛場45-169
31	女平地区集会所	楢葉町大字上小塙字女平218-1
32	天神岬スポーツ公園	楢葉町大字北田字天神
33	楢葉南小学校	楢葉町大字下小塙字麦入31
34	當団地区集会所	楢葉町大字波倉字原135-7
35	乙次郎地区集会所	楢葉町大字大谷字乙次郎
36	小良ヶ浜多目的集会所	富岡町大字小良ヶ浜字赤坂314
37	富岡第一小学校 ※	富岡町大字小浜字中央237-1
38	富岡第二小学校	富岡町大字本岡字王塚36
39	赤木多目的集会所	富岡町大字本岡字赤木275-1
40	村営バス停留所(貝ノ坂地区)	川内村大字下川内字貝ノ坂
41	五枚沢集会所	川内村大字下川内字五枚沢35-3
42	毛戸集会所	川内村大字下川内字毛戸
43	坂下ダム管理事務所	大熊町大字大川原字手の倉125
44	夫沢二区地区集会所	大熊町大字夫沢字長者原536-1
45	熊一区地区集会所	大熊町大字熊字旭台499

No.	施設名	所在地
46	熊町小学校	大熊町大字熊川字緑ヶ丘10
47	中屋敷多目的研修集会施設	大熊町大字野上字旭ヶ丘
48	野上一区	大熊町大字野上字山神78
49	北部コミュニティーセンター	双葉町大字鴻草字高田前32
50	双葉総合公園	双葉町大字新山字漆迫地内
51	手七郎集会所	浪江町大字赤宇木字手七郎
52	赤宇木集会所	浪江町大字赤宇木字塩浸
53	大堀小学校	浪江町大字小野田字仲禪寺134
54	苅野防災コミュニティセンター	浪江町大字苅宿字鹿畠16
55	大柿簡易郵便局(葛尾村営バス停脇)	浪江町大字川房字大柿162
56	浪江町役場	浪江町大字幾世橋字六反田7-2
57	小丸多目的集会所	浪江町大字小丸字下平
58	津島活性化センター	浪江町大字下津島字松木山
59	昼曾根屯所	浪江町大字昼曾根字昼曾根
60	家老集会所	浪江町大字室原字滝平
61	大放婦人ホーム跡地	葛尾村大字落合字大放166
62	葛尾村役場	葛尾村大字落合字落合16
63	下葛尾集会所	葛尾村大字葛尾字北平
64	上野川多目的集会所	葛尾村大字野川字湯殿233-1
65	上飯樋地区集会所	飯館村大字飯樋
66	飯館村防災センター	飯館村大字飯樋字町102
67	臼石小学校	飯館村大字臼石字田尻127-1
68	大倉体育館	飯館村大字大倉字大倉
69	草野小学校	飯館村大字草野字大師堂113-1
70	小宮コミュニティセンター	飯館村大字小宮字曲田
71	佐須公民館	飯館村大字佐須字佐須
72	前乗集会所	飯館村大字佐須字前乗
73	長泥コミュニティーセンター	飯館村大字長泥字長泥
74	比曾公民館	飯館村大字比曾字比曾413
75	前田公民館	飯館村大字前田字広平
76	八木沢芦原多目的集会所	飯館村大字八木沢字上八木沢
77	蕨平公民館	飯館村大字蕨平字蕨平

※令和8年1月時点、一時撤去中

品目	規格	数量
オシロスコープ	Jectro485型	1
V型ブレンダー	ステンレス製 搅拌機付 100L	1
擂潰機	石川式搅拌擂潰機 AGA型	1
発硝用吸引装置	真空ポンプ 日立-4UPC-3	1
実験台	流し付 1500x900x850 mm	1
耐火金庫	ITO №.605	1
作業台	1800x900x750	1
乾燥棚	1390x590x1990 mm	2
受変電設備	屋外型 キューピクル	1
受給水設備	受水槽 1500x5000x3000 mm	1
ボイラーエquipment	温水給湯暖房器 (屋外設置型) オイルメインタンク	1
実験用分電盤	電源特会棟・データ管理棟2面	1
物理実験台	1800x900x750	2
鉛遮蔽固定枠	遮蔽体	1
作業台	巾1800x高800×900 mm	1
白金皿		1
TLD保管箱	鉛3cm w 1000 × H 330 × D 860 mm	1
側面実験台	LB-II型 w2400 × H800 ×D750 mm	1
遮蔽体	横型 鉛型15cm	1
試料収納庫	MEB-120H	1
ビジネスウォール		1
ドラフトチャンバー	1800Lx750Dx2300H mm	2
電離箱線量計	応用技研製 AE-132a	1
サーベイメータ	アロカ製 TGS-123型	1
Vブレンダ	筒井III型	1
オシロスコープ	2465BDM ソニーテクトロニクス製	1
足踏式シーラー	F1-300-10W	1
γ線スペクトル測定装置	Ge半導体検出器 CANBERRA製GC2519 遮蔽体	1
生試料粉碎機	第一理化製 ロボクーブ R-10	1
ドラフトチャンバー	磁器レンガ式ドラフトチャンバー W 2000×H 2330 × D 1300 mm	1
排気フード	塩化ビニール製卓上フード 排気ファン付	1
アルミ製加圧型電離箱	測定範囲 50 μGy/h～200 μGy/h 808-MR20	1
高速サンプル燃焼チャンバー	米国タスク社製	1
ベンゼン合成装置	幕張理化学硝子製作所 本体 焼き出し装置	1
特殊作業台	アサヒ理化製作所製 SUS304 スノコ棚タイプ、オールステンレス W 2100 × H 900 × D 900 mm	2
ポケットサーベイメータ	アロカ社製 PDR-101型	1
TLD校正用電離箱	東洋メデック社製 RAMTEC-1000G型 検出部・データ処理部付	1
洗浄塔	協立製作所製 NW-1000型 有毒ガス洗浄搭含む	1
低バックグラウンド 液体シンチレーションシステム	アロカ社製 LSC-LB5型	1

品目	規格	数量
低線量率測定装置	アロカ社 NaI (Ti) シンチレーション検出器 AEC-154 ASM-R75-1124	1
天秤	天秤台 W 580 × H 800 × D 600 mm	1
ドラフトチャンバー	W 2400 × H 2200 × D 750 mm 2台	2
中央実験台	実験台 W 2400 × H 800 × D 1500 mm (1-1) 流し台 W 1500 × H 800 × D 750 mm (1-2) 実験台 W 1800 × H 800 × D 900 mm (1-3) 実験台 W 2000 × H 800 × D 750 mm (1-4)	1
セシウム分析室実験棚	小畠製作所製 STC-182改 W 2400 × H 1950 × D 610 mm 1台 W 1800 × H 1950 × D 610 mm 1台	2
ドラフトチャンバー (排気施設)	W 2400 × D 2200 × H 750 mm 2台 W 1800 × D 2200 × H 750 mm 1台 (スクラバ付)	1
空気清浄器	DAIKIN クリエール	1
中央実験台	① 実験台 w 3000 × H 800 × D 1500 mm 1台 ② 実験台 w 3000 × H 800 × D 1500 mm 1台 ③ 流し台 w 1500 × H 800 × D 1500 mm 1台 ④ 流し台 w 1500 × H 800 × D 750 mm 1台	1
ジョークラッシャー	小川サンプリング社製 OSK K132-0等	1
空気等価電離箱表示装置	ネスコ社製 808-MR20 STDV	1
中央実験台	実験台 W 3150 × H 800 × D 1500 mm 1台 流し台 W 1500 × H 800 × D 750 mm 1台	1
中央実験台	実験台 w 3150 × H 800 × D 1500 mm 1台 流し台 w 1500 × H 800 × D 750 mm 1台 実験台 w 2400 × H 800 × D 1500 mm 4台 流し台 w 1500 × H 800 × D 750 mm 4台	1
実験室用棚	W 1800 × H 1800 × D 450 mm W 2700 × H 1800 × D 450 mm W 1800 × H 1950 × D 500 mm W 2400 × H 1950 × D 600 mm W 1800 × H 1800 × D 450 mm	5
ZnSシンチレーション検出器	アロカ社製 JDC-817	1
安定化電源	松永製作所製 VS-2490	1
製氷機	ホシキ電気社製 CM-90D	1
天秤装置	トライ社製 本体 PG5002-S プリンター LCP-45 天秤台 w 1100 × H 800 × D 600 mm	1
コンプレッサー	アネスト岩田社製 SLP-22	1
作業台	ヤマト社製 W 1800 × H 800 × D 750 mm 3台 W 2400 × H 600 × D 750 mm 2台 W 2400 × H 800 × D 750 mm 1台	6
ラック	Q2436G (4段) W 1500 × H 1900 × D 600 mm 1台 W 900 × H 1380 × D 600 mm 1台	2
試料縮分器	JIS (8100) 規格二分器特	2
空気等価電離箱検出器	ネスコ社製 808-MR-20 STDV	1
冷凍庫	ホシキ電気社製 HF-120SV3-ML	1

品目	規格	数量
3連式燃焼装置	アサヒ理化製作所製 (1)試料燃焼及び活性炭捕集用管状炉 ARF-30KC-150,ARF-50KC (2)定置制御用温度コントローラ AMF-N (1/2 : 150°C、2/2 : 750°C) (3)プログラム温度コントローラ AMF-2P (4)管状炉及び温度コントローラ用架台 W 1600 × H 245 × D 600 mm	1
ドラフトチャンバー	アサヒ理化製作所製 W 1800 × H 2200 × D 750 mm	1
試料保管棚	プラス社製 L 5 - 1 0 5 A - X A L G Y	1
大型実験台	3 1 5 0 × 1 5 0 0 × 8 0 0 mm	2
ドラフトチャンバー	木製 1 8 8 0 × 7 5 0 × 2 2 0 0 mm	2
ドラフトチャンバー	塩ビ製 1 8 0 0 × 1 0 0 0 × 2 0 0 0 mm 4台	4
セシウムカラムボックス	協立製作所製 3 3 1 0 × 9 0 0 × 1 7 0 0 mm	4
ドラフトチャンバー	木製 2 2 0 0 × 7 5 0 × 2 2 0 0 mm	1
カラムボックス	協立製作所製 1 6 5 5 × 5 0 0 × 1 8 0 0 mm	2
流し台	ステンレス製 W 1500 × H 820 × D 750 mm 塩ビ製 1800×750×900 mm	1
ベンゼン合成装置用低圧反応槽	幕張理化学硝子製作所製	1
気圧計	パロサイエンティフィック社製 7 6 0 - 1 6 B	1
発煙硝酸用フード	アサヒ理化製作所製 P V C 製 1 2 0 0 × 1 5 0 0 × 1 0 0 0 mm	1
ICP-MS用排気システム	アサヒ理化製作所製 活性炭チャンバー - 屋内インバーダー制御盤	1
小型電気炉	本体 610W × 670D × 350H mm ヒーター 鉄クロム製 最高使用温度 700°C ..	1
電着装置	東京光電社製 ANA-2-4	3
大型乾燥機	本体1700W × 1615H × 1200D mm ヒーター フィン付シーズヒーター 最高温度 150°C	1
オシロスコープ	ソニーテクトロニクス社製 TDS302B	1
ローテリーポンプ	ワツソ モーロ社製 205S/CA12	1
ドラフトチャンバー	木製 1800W × 750D × 2200H mm	3
ドラフトチャンバー	木製 2200W × 750D × 2200H mm	1
蛍光ガラス線量計システム	旭ケルゲラス社製 リーダ FGD-202 プリンタ E P S O N LP-2200	1
試料プレス機	理学電機社製 9302D5	1
Vブレンダー (5リットル)	入江製作所製 VK-5	1
Vブレンダー (20リットル)	三喜製作所製 VM-20	1
大型乾燥機	温度最高 150°C、 温度常温 室温~120°C、 炉外寸法 W1700 × H1615 × D1200	1
α 線シンチレーション測定装置	アロカ社製 SCE-101、ACE-201 デジタルプリント	1
実験台	サイド実験台 2400W × 750D × 800H mm	1
実験台	サイド実験台 2400W × 750D × 800H mm 塩ビ製流し台 600W × 750D × 800H mm	1

品目	規格	数量
大型空調機	エアーハンド リング ユニット（南側室用） 風量29,000m ³ /H、冷房能力343KW、暖房能力430KW、 3Φ200V/15KW エアーハンド リング ユニット（北側室用） 風量20,000m ³ /H、冷房能力246KW、暖房能力297KW、 3Φ200V/11KW	1
実験台	アサヒ理化製作所製 流し台 W 1800 × H 750 × D 700 mm 1台	1
積算線量計運搬容器	伸和工業社製 内容積 141×121×81、鉛厚 5mm	2
X線発生装置	エクソン・インターナショナル社製 MG165/2.25型 フィルター類 照射距離測定及び 照射野中心確認レーザー装置 DME-2000型 照射距離測定用治具 遮蔽パネル 照射線量率測定装置 RAMTEC1000plus データ処理装置	1
Ge半導体検出器	Ge半導体検出器 CANBERRA製GC3018-7915-30ULB/S 遮蔽体 BIN電源 UPS APC製	1
排ガス処理装置	協立製作所製 TRS-F150FT型 薬液タンク TSP-300N 制御盤	1
電気炉	熱計装社製 常用温度500°C～600°C、最高使用温度 800°C	1
S r カラムボックス	協立製作所社製 カラムボックス 1台 2400W×1000D×1700H mm カラム台 4台 740W×360D×860H mm 流し台 2台 1500W×750D×800 (1300)H mm 1800W×600D×800 (1300)H mm	1
ドラフトチャンバー	内部磁器煉瓦積み 2000W×1485D×2300H mm	3
低パッケージカウント 液体シンチレーションカウンター	アロカ社製 本体LSC-LB5型	1
超低パッケージカウント 液体シンチレーションカウンター	パーキンエルマー社製 本体 1220Quantulus	1
排ガス洗浄装置	洗浄塔 TRS-F80 循環ポンプ VES-0407 排風機 NSF-202 循環タンク 容量560L	1

品目	規格	数量
作業台	NOYS社製 S-142型 1500W×750D×800H mm	1
積算線量計運搬容器	伸和工業社製 外板：SUS 中間：鉛 内板：OfCu製接着	3
γ 線スペクトロメータ	Ge半導体検出器 CANBERRA製 GC3018-7915-30ULB/S 遮蔽体 CANBERRA製 DSA1000 蒸発防止装置 IWATANI 製	1
迅速試料燃焼装置	タスク社製 ペソゼン合成装置用高速試料燃焼チャンバー	1
低バックグラウンド β 線測定装置	アロカ社製 (1)アロカ社製 LBC-4211型（窓無し）、 オートサンプルチェンジャー ユニバーサルスケーラー デジタルフリンター (2)データ解析用 PC NEC社製 PCGV29S3ZJ2 (3)データ出力用プリンタ エプソン社製 LP-9800CR	1
α 線スペクトル測定装置	セイコーアンドジー社製 (1)測定部（含むMCA部）576A-450UV,7600 (2)真空ポンプ VR16 (3)真空マニホールド (4)データ処理部 Precision380 (5)データ収集ソフトウェア (6)データ解析ソフトウェア	1
大型空調機	昭和鉄工社製 エアハンドリングユニット CV-120EK CV-170EK	2
低線量率測定装置	セイコーアンドジー社製 (1)NaI(Tl)シンチレーション検出器 12E6 MSP-20 (2)ポータブルMCA DIGIDART-S (3)MCA制御・データ収集・処理装置 CF-R4GW5AXR (4)MCA制御ソフト DS-P120/W32 (5)連続測定・収集・解析ソフト (6)線量率計算ソフト DS-2,P222/W32,P223/W32	1
γ 線スペクトロメータ	(1)Ge半導体検出器 ORTEC製GEM30 遮蔽体 (2)蒸発防止装置 (3)セイコーエヌエフ MCA7600	1
蛍光ガス線量測定装置	千代田テクノル社製 リーダー FGD-252	1
定量ポンプ	WATSON MARLOW社製 WM-205S/CA12	4

品目	規格	数量
上皿天秤	メトラートレド社製 (1)上皿天秤 XS-8001S (2)多機能プリンター LC-P45	1
クリプトン85分析装置③ 計測器類	島津製作所社製 (1)NIM BIN付電源 (2)前置増幅器 (3)測定ユニット (4)高圧電源	1
低バックグラウンドβ線測定装置	アロカ社製 (1)低バックグラウンドβ線測定装置 LBC-4201 (2)データ処理装置	1
ガラス器具洗浄用流し台	型式：PNA-A 寸法：1500×750×800mm	1
クリプトン捕集装置	島津製作所社製 (1)捕集装置 (2)捕集装置加熱用電気炉	1
排ガス洗浄装置用白煙除去装置	協立製作所社製 (1)排ガス洗浄装置用白煙除去装置 対応機種：FSD-135 処理風量：160m ³ /min 除去効率：1μ 99% (2)白煙除去装置 TH-NL9600	1
排ガス洗浄装置	協立製作所社製 (1)洗浄塔 TRS-F80 (2)循環ポンプ VES-0407 (3)排風機 NSF - 202 (4)循環タンク (5)操作盤	1
試料冷却用冷蔵庫	ホシザキ社製 SSB-85AT型 167L	1
実験器具棚	(1)本体：ポリエステル樹脂化粧合板 (2)寸法：1800×600×1800mm	1
積算線量計運搬容器	伸和工業社製 A002-01	6
空気等価電離箱線量計	応用技研社製 (1)本体 AE-2962 (2)電離箱 C-2962(22000m ³) (3)運搬箱及び設置台	1
燃焼装置（二連式）	(株)マツコウケン社製 (1)試料燃焼用管状炉 2台 (2)管状炉用デジタル型温度コントローラー 2台 (3)保温装置 1台 (4)管状炉及び温度コントローラー用架台 1台	1
粒度分布測定装置	堀場製作所社製 (1)レーザー回折散乱式粒子径分布測定装置 LA-950 1台 (2)乾式測定ユニット(吸引機含) 1台 (3)圧縮空気供給装置(コンプレッサー) 1台 (4)制御部(パソコン・モニター・プリンター) 1式	1

品目	規格	数量
Nalスペクトロメータ	セイコー・イージーアンドジー社製 (1)Nal(Tl)シンチレーション検出器 1台 (2)ポータブルMCA 1台 (3)MCA制御・データ収集・処理装置 1式	1
液体窒素蒸発防止装置	1.冷却機 MODEL S030Z 2.圧力表示器 3.圧縮機 MODEL SA112	2
α 線スペクトル測定装置	1. α 線測定装置 2式 2.真空ポンプ HITACHI VR16 2台 3.パソコン EPSON Endeavor 2台 4.プリンタ RICOH IPSIO SP C811	1
側面実験台	750×800×2400mm	1
ドラフトチャンバー	SA-4FO-180G	4
攪拌ポンプ	NRXM-60-G3M	1
吸着容器加熱装置	日東高圧製	1
中央実験台	2400×1500×800mm 流し台付 (1台は卓上フード付)	2
ドラフトチャンバー	2300×1800×750mm,耐熱塩化ビニール製	3
電子天秤	1.METTLER TOLEDO製 XS-205 2.プリンタ RS-P42	1
測定器材用物置	イナバ物置 SMK-150H	1
篩分け排気装置	作業台 2700×700×800mm、塩ビ製フード付	1
スクラバーの改修 (トリチウム室)	1.p h 自動管理装置 p h デジタル表示 2.薬液タンク 200L	1
ドラフトチャンバー	1800×870×2200mm	1
中型電気炉	常用温度450°C~650°C	1
Nalスペクトロメータ	1.Nal(Tl)シンチレーション検出器 MS P-20 応用光研製 2.ポータブルMCA digiD ART オルテック社製 3.データ処理装置 Panasonic CF-R6 4.データ処理装置 EPSON NJ1000 5.鉛遮蔽容器 鉛厚 50mm 6.鉛遮蔽容器 鉛厚 20mm	1
レーザーマーカー	HITACHI UG 25MB	1
排ガス洗浄装置	TRS-G 150 FRP製、制御盤	1
振動カッピング	P-6200	1
液体シンチレーションカウンタ	1.LSC-LB5 2.プリンタ EPSON VP-700 3.Smart UPS 4.プリンタ RICOH IPSIO SP C711	1
排ガス処理装置	ORS-150G FRP製、制御盤	1
γ 線スペクトロメータ	1.高純度Ge半導体検出器 CANBERRA GC3018S 2.MCA 7600 3.パソコン EPSON AT960 4.遮蔽体 内張り鉛厚 10cm,5cm	1

品目	規格	数量
放射性キセノン測定システム	1.前処理装置 2.精製用ガスクロマトグラフ 3.放射線計測装置 4.安定キセノン測定用ガスクロマトグラフ	1
電子天秤	電子天秤 XP-204S プリンター LC-P45	1
ドラフトチャンバー	ドラフトチャンバー 1800×750×2200mm 内装耐熱塩ビ・背面バッフル板上下スライドシャッタ式 カウンター 200mm 作業面グラサル板	3
排ガス洗浄措置	排ガス洗浄装置 FSD-135 排風機 3φ200V×11kw 薬液タンク 容量300L 制御盤 屋外制御盤及び屋内操作盤	1
中央実験台	中央実験台 2400W×1500D×800H 塩ビ流し台 1500W×750D×800H	1
排ガス洗浄装置	排ガス洗浄装置 FSD-135 排風機 3φ200V×11kw 防音BOX 鋼製塗装仕上げ 薬液タンク 容量300L 制御盤 屋外制御盤及び屋内操作盤	1
耐酸レンガ式ドラフトチャンバー	耐酸磁器レンガ (Z-10)・耐熱耐酸磁器レンガ (DIPREX H1) アシブルモルタル IKS 上台・下台 鋼製(メラミン焼付仕上げ)	1
大型冷蔵庫	大型冷蔵庫 タニコー製URN-40RM1型	1
レーザーマーカー	レーザーマーカー DM7L-F15	1
前処理用流し台	PVCユニット流し台 1800w×900D×900H	1
電着装置	東京光電社製 ANA-2-2型 (温度設定機能付) 5台	1
Nal (TI)シンチレーション式サーベイメータ	Nal (TI)シンチレーション式サーベイメータ アカ製 TCS-171 運搬箱(アルミ収納ケース) BX-101 データ転送ソフトウェア SDM-201-SYS-1 データ収集装置 Panasonic Let's note R8	1
流し台	塩ビ製流し台 PNB-1500S	1
中央実験台	中央実験台 LCU-2400S	1
月間降水受水盤	内径ø200 パチン錠、覗き窓付き	1
放射性希ガス測定用検出器	プロポーションナルカウンター 2式 アンチコインシデンスカウンター 1式	1
大型電気炉	1)大型電気炉(300ø試料皿20皿収納) 2)白金触媒脱臭脱煙装置 3)制御盤、ケーブル類	1
液体窒素保管容器	液体窒素デュワー 3式 フランジ 3式	1
可搬型モニタリングポスト	可搬型モニタリングポスト 60台	1

品目	規格	数量
γ線スペクトロメータ	高純度Ge半導体検出器 10台 液体窒素蒸発防止装置 4台 データ処理装置 10式 解析ソフト 10式 遮蔽体 4台	1
液体窒素容器	ジェック東理社製・液体窒素容器 SP-50(鉄製) 3台	1
AMS用炭素前処理装置	試料真空引きラインおよび鉄触媒還元ライン他	1
ワイドスターII(可搬型)本体	NTTドコモ ワイドスターII衛星可搬端末 本体 22台	1
オイルフィルトレーションカセット付真空ポンプ	オイルフィルトレーションカセット付真空ポンプ 2台	2
低バックグラウンドβ線測定装置	低バックグラウンドβ線測定装置(LBC-4201) 1台 その他(据付、運転調整等)	1
ミクロ天秤	ミクロ天秤(メトートレド社 XP6) 天秤台	1
ICP-MS	ICP質量分析装置(アシント・テクノロジー社製 7700x) オートサンプラー(アシント・テクノロジー社製 I-AS) 交換予備品 据付・調整	1
ローボリュームエアサンプラー	ダストサンプラー PNC 800B	1
分析天秤	メトラー MS6002S/02	1
遠心分離機	日立工機 卓上遠心機CT6EL スイングローターT3S6 バケット4個/組 移動式作業台 600×800×650	1
低温恒温器	EYELA LTI-601SD	1
吸着容器加熱装置	(有)ナカショウ製 特注品	1
遠心分離機	日立工機卓上遠心機CT6EL スイングローターT3S6 バケット4個/組 移動式作業台 600×800×800	1
多重波高分析装置	M7-000 M7-200 M7-300	1
液体窒素蒸発防止装置	PDC08	1
液体窒素容器	(株)ジェック東理社 SP-120S型	1
吸着容器加熱装置(Kr用)	サンブルガス吸着管加熱用電気炉1台 アルミニウム缶パルプ2個	1
凍結乾燥機	EYELA社製 FDU-2110	1
液体窒素蒸発防止装置	Canberra Model : SA112	1
液体シンチレーションカウンター	1.本体 日立アカデミカル社製 LSC-LB7 1式 2.測定データ収集システム PC NEC P32WFC-PM 1式 3.解析システム PC NEC PC-MJ35LBZEJ 1式	1
オシロスコープ	Tektronix社製 TDS3012C	- 22 -

品目	規格	数量
α 線解析用サーバー	1.データ処理装置 (1) α 線解析用サーバー 1式 FUJITSU社製 PRIMERGY TX1330 M1 (2)無停電電源装置 1式 FUJITSU社製 Smart-UPS 750 2.ソフトウェア Oracle12c Standard Edition ONE 1式	1
凍結乾燥機	EYELA社製 FDU-2110	1
定量ポンプ	ワトソン・マーロー社製 WM-205S/CA12 4台	1
雨水採取器	マツ・コウケン社製 採取部内径479.2mm×高さ200mm SUS304	1
雨水採取器	マツ・コウケン社製 採取部内径479.2mm×高さ200mm SUS304 脚部コンクリート補強	1
蒸発濃縮装置	SUS304製 650W×1200D×840H 加熱装置	1
低バックグラウンド β 線測定装置	日立アロカメデ イカル社製 LBC-4211	1
大容量ハイボリュームエアサンプラー	1. 本体 SENYA社製 JL-900 SNOW WHITE スタンダード 1台 2. 構成品 (1)フィルターカセット (パーティクルフィルター用) 2式 (2)フィルター容器 1式 (3)仮排気管 1式 (4)フィルタープレス機 1式 (5)スペアパーツ 1式 (6)サイレンサー 1式	1
吸着捕集容器	忠光製作所製 銅製 989mL、60mm ϕ J-28,29	2
オイルフィルトレーションカセット付真空ボンベ	EYELA製 GCD-136NXF	2
液体窒素容器	ジェック東理社 セルファーSP120型 液取り用フレキシブルホース付	1
吸着捕集容器加熱装置	(有)ナカショウ製 305°C昇温 加熱温度制御コントローラー付 異常加熱時のアラーム機能及びシャットダウン機能付	1
in-situ Ge	ミリオンテクノロジーズ・キャンベラ社製 Falcon5000-20	1
上皿天秤	メトラートレド製 (1)本体 XS4002SV 1台 (2)プリンタ RS-P25 1台	1

品目	規格	数量
卓上電気炉	アサヒ理化製作所製 (1)電機マッフル炉 AMF-25型 1台 (2)プログラム温度コントローラー AMF-2P 1台	1
定量ポンプ	ワトソン・マーロー社製 WM-205S/CA12	2
分光光度計	(1)日立ハイテクサイエンス製 日立ダブルビーム分光光度計U-2900 1式 (2)PC(HP製) 1台 (3)プリンタ 1台	1
純水製造装置	Millipore社製 Milli-Q Integral 15 200Lタンク	1
ICP発光分光分析装置	(1)Agilent Technologies社製 Agilent 5110 ICP-OES 1式 (2)Agilent Technologies社製 オートサンプラー SPS4 1式 (3)PC 1台 (4)プリンタ 1台	1
低バックグラウンドβ線測定装置	日立製作所社製 (1)本体 LBC-4501 1台 (2)スケーラ 1台 (3)デジタルプリンタ 1台	1
純水製造装置	アドバンテック東京製 RFU667HA 30Lタンク	1
純水製造装置	アドバンテック東京製 RFU666HA 60Lタンク	1
低バックグラウンド液体シンチレーション検出器	(1)日立製作所社製 LSC-LB7 (2)PC 2台 (3)プリンタ 1台	1
吸着捕集容器	MEASURE WORKS(株)製 銅製、989mL、60mm φ	4
衛星携帯端末	NTTドコモ ワイドスターII衛星可搬端末01	4
衛星携帯端末	NTTドコモ ワイドスターII衛星可搬端末01	1
上皿天秤	メトラートレド製 (1)本体 XS6002SV 1台(S/N729414596) (2)プリンタ RS-P25 1台	1
分析天秤	メトラートレド製 (1)本体 XSE205DUV 1台(S/N B729408617) (2)プリンタ RS-P25 1台	1
液体窒素蒸発防止装置	1.冷却装置 A I S I N S P R -05B 2.コントローラー SEIKO EG&G CFG-HBT-SDJ	1

品目	規格	数量
純水製造装置	メルク(株)製 Milli-Q Integral 3 Q-POD/element 30Lタンク	1
吸着捕集容器収納ケース	忠光製作所製 内寸：800×340×40/125 外装：アルミエンボス 内装：ポリエチレンフォーム加工	1
吸着捕集容器収納ケース	忠光製作所製 内寸：800×340×40/125 外装：アルミエンボス 内装：ポリエチレンフォーム加工	1
電離箱式サーベイメータ	応用技研社製 AE-133L	1
NaIサーベイメータ	日立製作所社製 TCS-1172型	1
卓上電気炉	AMF-25-9P	1
卓上電気炉	AMF-25-9P	1
卓上遠心機	日立工機 卓上遠心機CT6EL スイング ローターT3S6 バケット4個/組 移動式作業台 800×600×800	1
雨水採取器	マツ・コウケン社製 ろうと部内径213mm SUS304	1
in-situ Ge測定装置	ORTEC社製 TSP-DX-100T	1
イマーションクーラー	HUBER社製 TC100E-F (昇圧トランス付)	1

品目	規格	数量
空気等価電離箱線量計	応用技研社製 AE-2962	1
可搬型モニタリングポストのデータ収集サ	富士通社製 PRIMERGY RX1330 M3 富士電機社製 サーバ制御ソフトウェア	1
低バックグラウンドβ線測定装置	日立製作所社製 (1)本体 LBC-4501 1台 (2)スケーラ 1台	1
大型乾燥機	熱計装社製 S S 鋼板 温度最高 150°C、 温度常温 室温～120°C、 外径寸法 W1700×H2000×D1200	1
大型乾燥機	熱計装社製 S S 鋼板 温度最高 150°C、 温度常温 室温～120°C、 外径寸法 W1700×H2000×D1200	1
大型電気炉	電気炉本体 1370W×1625H×1910Dmm 高温用ヒーター 最高温度 700°C 300ø試料皿30皿収納 白金触媒脱臭脱煙装置 制御盤	1
大型電気炉	電気炉本体 1370W×1625H×1910Dmm 高温用ヒーター 最高温度 700°C 300ø試料皿30皿収納 白金触媒脱臭脱煙装置 制御盤	1
遠心分離機	(1)本体 himac 製 CT6EL (2)ローター T3S6 スイング型 (3)シールドバスケット SS304311B	1
マルチチャネルアナライザ	SEIKO EG&G製 MCA-7	1
海水試料予備濃縮装置	ジーエルサイエンス社製 HW291 (1) 海水試料予備濃縮装置 10台 (2) 薬液タンクユニット 1台 (3) 装置制御盤 2台	1
イオンメーター	サーモフィッシュ製 STAR2140	1
放射性キセノン測定システム	Scienta Sensor Systems AB製 放射性キセノン検出システムSAUNA-II	1

品目	規格	数量
管状炉	(株)アサヒ理化製作所 製 (1) 管状炉 ARF-50KC (2) 温度コントローラー AMF-N	1
卓上電気炉	AMF-25-10P	1
上皿天秤	メトラートレド製 (1) 本体 XSR6002SV (S/N B838465173) 1台 (2) プリンタ RS-P25 1台	1
凍結乾燥機	EYELA社製 FDU-2110 (トラップ、トラップバリヤー、吸引口バリヤーを旧FDU-2000タイプに変更、トラップヒーター追加)	1
上皿天秤	メトラートレド製 (1) 本体 MS403TS/00 (2) プリンター P-52RUE	1
Nalシンチレーションサーベイメータ	富士電機製NHC7	1
燃焼管状炉	マツ・コウケン社製 (1) 燃焼管状炉 2台 (2) 管状炉用デジタル型温度コントローラ 2台 (3) 架台 1台 (4) 石英管受け 2本 (5) ガス流量計 3本 (6) 圧力計 2台	1
Quantulus制御PC	Perkin Elmer 社製 (1) Quantulus コントロールPC 1台 (2) Win VIEW/Win Q/Win 7 1台	1
衛星携帯端末	NTTドコモ ワイドスターII 衛星可搬端末01	3
中型電気炉	熱計装社製 W980×H895×D794mm(本体) 常用温度450°C~600°C φ150mm試料皿24枚収納 制御盤	1
クリプトン85観測装置	(1) 分離精製用及びKr定量用ガスクロマトグラフ ・S-ONE製 希ガス濃縮前処理装置 型番：SO1809-U ・島津製作所製 ガスクロマトグラフ 型番：GC-2014 (2台) ・富士通製 データ処理装置 (PC) ESPRIMO D587/R (2) クリプトン85測定装置 ・LND製 GMカウンター 型番：49583、49215 ・伸和工業製 遮へい体 型番：S17-7054 ・クリアパルス製 前置増幅器 581型 ・クリアパルス製 データロガー 型番：80393型 ・富士通製 データ処理装置 (PC)	1

品目	規格	数量
受信用衛星端末	NTTドコモ ワイドスターII (1)衛星船舶車載アンテナ01 (2)衛星船舶・車載端末01 (3)衛星FAXアダプタ	1
空気等価電離箱線量計	応用技研社製 AE-2962	1
Nal(Tl)シンチレーションスペクトロメータ	SEIKO EG&G製 Nal(Tl)シンチレーションスペクトロメータ	1
Nalスペクトロメータ用MCA制御装置	(1)Panasonic製Let's note CF-LX6LDGQR (2)SEIKO EG&G製DigiDART	1
放射性キセノン測定システムのユーティリティ設備	1. 特殊ガス供給設備 (He、4CH、P-10、3種 (Kr.+Xe+4CH) 用) (1)ガスボンベ庫 (2)高圧ガス供給設備 (3)低圧側配管 (4)排気ライン 2.ガス検知警報器 (1)酸素濃度計 (2)メタンガス漏えい検知器	1
モニタリングポスト校正装置	1/6 コリメータ部(1) 日東化工機社製 材質：鉛 サイズ：φ82 mm 遮へい厚・30 mm 2/6 コリメータ部(2) 日東化工機社製 材質：鉛 サイズ：φ82 mm 遮へい厚・30 mm 3/6 コリメータ部(3) 日東化工機社製 材質：鉛 サイズ：φ82 mm 遮へい厚・30 mm 4/6 コリメータケーシング 日東化工機社製 材質：SUS304 5/6 測定部 日東化工機社製 クラス2レーザー距離検出器 6/6 スタンド 日東化工機社製	1
モニタリングポスト校正装置垂直測定架台	1/1 垂直測定架台	1
モニタリングポスト校正装置	1/1 垂直測定部品	1
ろ過ユニット	1/4 ろ過フィルター 1台 KS-293-UH 2/4 ろ過用ポンプ 1台 MDG-R15K100 3/4 接続ホース 1式 4/4 電源スイッチBOX 1台	1

品目	規格	数量
除塵装置	1/4 スクラバー 1式 2/4 作業台 1台 3/4 作業台付きドラフトチャンバー 1式 4/4 ダンパー付き粉碎機用フード 1式	1
マルチチャネルアナライザー	1/1 MCA-7a 1台 セイコーEG & G社製 M7-010	1
ウルトラミクロ天びん	1/1 ウルトラミクロ天びん 1台 メトラー・トレド株式会社製 XPR2UV	1
乾式脱臭装置	1/1 立型二層直入式 1式 荏原実業株式会社 JD-822043	1
pH中和槽	1/2 中和装置 1式 PE製 容積20000L 2/2 操作盤 1式 鋼板製屋外自立型 SS400+マンセルN7.0	1
振とう機	1/1 振とう機 1台 EYELA社製 MMV-1000W	1
トリプル四重極型誘導結合プラズマ質量分析計	1/5 ICP-MS/MS 1式 Agilent 8900 ICP-MS Triple Quad 2/5 デスクトップ型PC 1式 Agilent Original Bundle PC G3673B 3/5 プリンター 1台 Canon社製 Satera LBP722Ci 4/5 オートサンプラー 1式 Agilent Integrated Autosampler 5/5 冷却水循環装置 1式 Agilent G1879B Heat Exchanger	1

品目	規格	数量
in-situ校正用コリメート式照射治具	1/13 コリメータ部(1) 日東化工機社製 材質：鉛 サイズ：Φ82 mm 遮へい厚・30 mm 2/13 コリメータ部(2) 日東化工機社製 材質：鉛 サイズ：Φ82 mm 遮へい厚・30 mm 3/13 コリメータ部(3) 日東化工機社製 材質：鉛 サイズ：Φ82 mm 遮へい厚・30 mm 4/13 コリメータケーシング 1個 日東化工機社製 材質：SUS304 5/13 測定部 1式 日東化工機社製 クラス2レーザー距離検出器 6/13 スタンド(1) 7/13 スタンド(2) 8/13 スタンド(3) 9/13 コリメータ受台 1個 10/13 コリメータ用レール 1本 11/13 回転テーブル 1個 12/13 ポータブル電源 1式 13/13 コリメータ用ケース 1個	1
トリチウム分析用電解濃縮装置	1/2 直流安定化電源装置 1式 2/2 冷却水槽 1式	1
波長分散型蛍光X線分析装置	1/4 波長分散型蛍光X線分析装置 1式 リガク社製 ZSX Primus IV 2/4 デスクトップ型PC 1式 HP ProDesk 600 G6 SFF 3/4 モニター 1台 IO-DATA LCD-AH241EDB-B2 4/4 プリンター 1台 Canon社製 TR703	1
ハイボリウムエアサンプラー	柴田科学株式会社製 HV-RW (粉じん用)	1
マルチチャネルアナライザー	SEIKO EG & G社製 MCA-7a	3
空間線量計算プログラム (福島MP)	1/3 空間線量計算プログラム 1式 MTKK、空間線量管理センタープログラム 2/3 スペクトル解析ソフトウェア 1式 MTKK、 γ 線エクスプローラー 3/3 データ解析処理装置 1式 NEC、Mate、PC-MJH48B-D	1

品目	規格	数量
可搬型モニタリングポスト	1/1 可搬型モニタリングポスト部 1台 松浦電弘社製 MAC-2145 2/2 データ収集サーバ部 1台 データ収集サーバ：HP DL20 Gen10 Plus 3/3 クライアントPC 1台 EPSON Endeavor AT998	1
可搬型モニタリングポスト	MAC-2244 AC電源型	15
可搬型モニタリングポスト	MAC-2244 ソーラー型	8
可搬型モニタリングポスト	MAC-2244 ソーラー型	2
可搬型モニタリングポストデータ解析システム	スペクトルデータ変換機能プログラム	1
凍結乾燥機用真空ポンプ	GCD-136XNF	2
in-situ校正データ処理用PC	パナソニック タフブック FZ-55J2601AJ	1
純水製造装置用ポンプ、基盤	Milli-Q Int.3用	1
遠心機	多本架冷却遠心機 CF5RE	1
遠心分離機	CF5RE形 多本架冷却遠心機 3台	1
マルチチャンネルアナライザー	MCA-7a本体 デジタルPHAモジュール 5kV高圧電源モジュール	1
Nal(Tl)シンチレーションスペクトロメータ用三脚	MSP-20用	1

品目	規格	数量
ICP-MS用電源ユニット	ELEMENT2用 Power Stage Fast Kit SCAN-AU CONTROLLER	1
ICP-MS用排風機	No.200 DL 200V-0.75KW 20m ³	1
卓上電気炉	小型電気炉 AMF-25型	1
超純水製造装置	Milli-Q IQ 7015	1
ICP発光分光分析装置	iCAP PRO XP Duo	1
精密電子天秤	分析天秤 XPR205V	1
エアコン（北海道立衛生研究所内）	三菱重工セゾンエアコン FDKV635HKA5SA	1

支出計画書

区分	内訳	金額	積算内訳
1.人件費			
	調査員Ⅰ		
	調査員Ⅱ		
	調査員Ⅲ		
	調査員Ⅳ		
	調査員Ⅴ		
	調査員Ⅵ		
2.事業費			
	旅費		環境放射能水準調査検討委員会旅費等
	会議費		環境放射能水準調査検討委員会等
	諸謝金		環境放射能水準調査検討委員会委員会謝金等
	借損料		借損料、施設借料
	消耗品費		理化学材料、薬品類
	外注費		機器保守維持費、役務費
	印刷製本費		検討会用資料印刷製本
	補助人件費		本部補助者(按分)
	その他諸経費		通信運搬費、光熱水料
3.一般管理費			(人件費+事業費)×10%
小計			人件費+事業費+一般管理費
4.消費税及び地方税			小計×10%
合計			小計+消費税及び地方消費税